



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六八五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

平成24・25年度役員体制が決定

耐震補助実施状況等の報告も

本連合会は六月十二日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十四・二十五年度の第一回常任理事会を開いた。冒頭、挨拶に立った吉田晋会長は、国の事業や教育改革等で私立学校軽視が見られることから、ものを言う私学として、積極的に改善等を行政等に発言していく考えを強調、常任理事に引き続いでの協力を要請した。

報告・協議では、初めに平成二十四・二十五年度の役員人事で五月の理事会、評議員会から権限委譲された一部の副会長、常任理事及び会長推薦常任理事

の承認と、運営役員等が報告された。各副会長・常任理事の会務分掌も決定。今年度から新設の「基本問題検討委員会」は今後、委員構成が決定される。

続いて平成二十五年度文部科学省概算要求への要望に関する報告も

しては、福島事務局長から、六月二十六日に私学助成委員会を開催し要望書案をまとめ、七月の常任理事会に報告するスケジュールが説明された。例年、文部科学省が来年度予算の概算要求を財務省に提出するのは八月末日。今年

度については先行き不透明であるとの見通しが説明された。関連して、経費補助金の都道府県別生徒一人当たり単価や校舎等の耐震化のための補助の状況も報告された。国の耐震化補助率が原則三分の一と低いことから、施設の耐震化に二の足を踏んでいる私立学校が少なくないこと、そうした中でも東京都では補助率を最大五分の四にし

ており、熊本県では新たに改築を補助対象にすることなどが報告された。今年度から本連合会の事業と位置付けられた私学ボランティア基金事業に関して堀井基章・総務広報部長が各都道府県私学協会に呼びかけ、会員校の増加を図って欲しいと要請した。このあと、福島事務局長から六月四日の国家戦略会議で平野博文

が、現在の政治情勢では曲折が予想されることなどが報告された。

このほか一般財団法人日本私学教育研究所の中川武夫所長から、六月七・八の両日、茨城県水戸市で実施した私経営研修会には百四十五人の私立中学高校関係者が参加したこと、次年度は広島県で開催する予定であることなどが報告された。

文科「高校早期卒業制度」で質疑応答



高校早期卒業制度等を説明する山下課長ⓐと小谷室長ⓑ

常任理事会では、「高校早期卒業制度」について、文部科学省の山下和茂・初等中等教育局初等中等教育企画課長、小谷和浩・同課教育制度改革室長が出席し、同制度が発表された経緯や、優れた学力を持つ高校生の大学早期入

学に関するこれまでの検討状況等が説明された。その中で、現行の大学飛び入学制度では、高校を中退して飛び入学するため、進学した大学を中退した場合、最終学歴が「中卒」となってしまうことなど

早期卒業制度提案の趣旨であることなどが説明された。同制度に関しては文部科学大臣の提案前から、大学の秋入学と結びつけた報道等がなされたが、山下課長は、「大変驚いている。芸術やスポーツ分野での実施は全くの誤報」な

どと語った。その後の質疑応答では、常任理事から「高校早期卒業制度利用者の受け入れ大学の規模が大きいと高校教育は崩壊する」「審議会で話し合っている最中に結論を出している」「大学生の中に十七歳を入学していいのか」等の意見が出された。

主な内容

- 本連合会の平成24・25年度役員体制……3面
- 平成24年度生徒数調査結果……4面
- 全連速等が総会等開く……5面
- 日私教研だより……8面

文部科学大臣が提案した「高校早期卒業制度」の概要が説明され、高校を二年で卒業するとすると、対象は中高一貫教育校に限られるのではないかと、しかし法改正を伴うことから、現在の政治情勢では曲折が予想されることなどが報告された。

副会長、監事等役員人事を決定 理事会と評議員会を開催

本連合会は五月十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百六十七回理事会と第百四十回評議員会を開催、今後二年間の役員体制をほぼ決定したほか、平成二十三年度事業報告、同決算報告等を承認した。

このうち理事会では、冒頭、吉田晋本連合会長が、「文部科学省では若手を中心に私立学校のことを考えなくてはならないと考へ始めている。それぞれのブロックであった

ことを積極的に発信してほしい。中学校卒業者が減少する中で、公立学校は（施設や教育の充実）に）とんごん公費を支出している。私立学校を守るため皆で努力していきたい」と語り、改めて理事の協力を要請した。

その後、議長が選出されて報告・審議が開始された。初めに平成二十四・二十五年度の役員人事に関して、福島事務局長から全国九地区選

出の副会長が報告された。このうち九州地区に関しては地区の会合が五月十八日に開かれるため現時点では未定であることなどが報告された。その後、平成二十四・二十五年度の地区推薦常任理事候補者、同特別常任理事（日本私学教育研究所所長、本連合会事務局長）等が報告、承認された。

また顧問に関しては、田村哲夫前会長に引き続き就任を

要請すること、九州地区の副会長、地区推薦常任理事については理事会の権限を六月に開催する予定の常任理事会に委譲することが提案され、了承された。

この後、新任の副会長や常任理事、私学協会長が紹介された。平成二十三年度の事業報告、同決算報告に関しては理事会終了後に行われる評議員会（理事は評議員兼務）で報告、審議を行うことが説明され、了承された。

平成二十四年度の会務分掌に関しては、私学振興部会、調査研究部会、総務広報部会、会計部会、特別部会の五

会は私学教育に関する基本問題の検討・資料集等の作成を行う委員会、平成二十四年度から新設するもの。福島事務局長は「県を超えた共通項をまとめて、皆さんに活用頂けるものを提供していきたい」と語った。

その後、昼食を挟んで第百四十回評議員会が開かれた。冒頭、吉田会長が新しい情報を各地に積極的に発信していくこと、地方の会議に地区担当副会長等が積極的に出掛け中央の情勢などを報告するなど連携を密にする考えなどを強調した。

報告・審議では、初めに理事会で決まった副会長の選任結果が報告され、了承された。また常任理事に關しても承認され、未定の会長推薦常任理事（八人以内）と、九州地区選出の副会長・常任理事は、評議員会の承認の権限を

高木茂・高木学園女子高校長、山本与志春・青山学院中等部長、高木清秀・学校法人菊武学園常務理事の三人が平成二十四・二十五年度の監事として承認された。

この後、平成二十三年度事業報告が堀井基章副会長から行われ、平成二十四年度私学関係政府予算対策や東日本大震災からの復旧・復興関連事業や等が報告され、原案通り、承認された。平成二十三年度決算報告に関しては、福島事務局長が詳細を説明、その後監事による監査報告が行われたが、監事からは東日本大震災被災学校や被災生徒等に対する支援では私学ホランティア基金が有効に活用されたこと、それだけに引き続き互助を目的とした私学ホランティア基金に多くの私立学校が参加して頂きたいとの発言があった。

同決算報告は原案通り承認された。そのほか本連合会が実施している生徒調査結果の概要等が事務局から報告された。



第167回理事会



第140回評議員会

平成24・25年度役員副会長、常任理事全員が確定 会務分掌は一部除き決定

本連合会は六月十二日に開いた常任理事会で平成二十四・二十五年度の副会長、常任理事全員が決まり、今後二年間の役員体制が確定した。会長、副会長、常任理事、監事は次の各氏。また部会、委員会の委員構成は別表の通り。

■会長

▽吉田晋・富士見丘中学・高等学校理事・校長

■副会長

▽森本正夫・学校法人北海学園理事長▽千葉満・千葉学園高等学校理事・校長▽堀井基章・学校法人堀井学園理事長▽近藤彰郎・八雲学園高等学校理事・校長▽石田正城・学校法人名古屋石田学園理事長▽山本綱義・京都精華女子高等学校理事・校長▽山中幸平・学校法人山中学園理事長▽高地弘泰・徳島文理中学高等学校顧問▽上田祐規・鎮西中学高等学校・真和中学高等学校理事・校長

常盤木学園高等学校理事・校長▽石川高等学校理事・校長▽廣瀬和喜・学校法人東洋大学理事▽森本純生・高崎商科大学附属高等学校理事・校長▽小川義男・狭山ヶ丘高等学校校長▽大羽克弘・千葉英和高等学校理事・校長▽西村清・学校法人千葉黎明学園理事長・学監▽工藤誠一・聖光学院中学高等学校理事・校長▽渋谷一郎・学校法人富士見丘学園理事長▽實吉幹夫・東京女子学園中学高等学校理事・校長▽清水哲雄・学校法人鴨友学園常務理事▽長塚篤夫・順天中学高等学校校長▽木内秀樹・東京成徳大学中学高等学校校長▽嘉悦克・か

えつ有明中学高等学校理事・校長▽平方邦行・聖学院中学高等学校理事特別参与・学

平成24・25年度会務分掌

平成24年6月12日

部会名	委員会名	委員会委員
私学振興部会 部会長 近藤 彰郎 副部会長 新田光之助	私学助成委員会 委員長 近藤 彰郎	誠一 克稔 幸平 藤悦 満山 嘉満 直樹 廣了 正躬 秀川 直樹 内谷 光部 松木 長坪
	教育制度委員会 委員長 實吉 幹夫	清行 聡宏 邦和 大和 西村 北村 平方 博義 義正 武夫 義哲 西門 小清水 中川
調査研究部会 部会長 實吉 幹夫 副部会長 山中 幸平	生徒収容委員会 委員長 長塚 篤夫	弘義 司昌邦 義哲 昌邦 大羽 武田 満久 靖博 光久 光博 梅村 上野
	義務教育委員会 委員長 清水 哲雄	篤夫 光之助 長塚 新田 正夫 邦行 森本 平方
	調査委員会 委員長 森本 純生	紀彦 純生 山田 弘泰 和豊 弘泰 川村 高地
総務広報部会 部会長 堀井 基章 副部会長 大羽 克弘	総務広報委員会 委員長 堀井 基章	秀樹 祐規 木内 上田 弘正 正人 石原 村崎
会計部会 部会長 廣瀬 和喜	会計委員会 委員長 廣瀬 和喜	洪谷 一郎 涼幸 幸雄 森正 正村
特別部会 部会長 吉田 晋 副部会長 森本 純生	基本問題検討委員会	幹夫 武夫 實吉 中川 彰郎 幸平 近藤 山中
	中高連・日教研連携委員会	

校務部長▽山田紀彦・学校法人月江寺学園理事長▽長谷川了・学校法人聖隷学園理事長▽満田稔・学校法人桜丘学園理事長▽梅村光久・学校法人梅村学園松阪法人本部長▽北村聡・京都外大西高等学校理事・校長▽坪光正躬・学校法人大阪明星学園理事長・学園長▽村上靖平・学校法人村上学園理事長・学園長▽西門義添田昌邦・学校法人日南学園理事長▽正村幸雄・学校法人鹿兒島学園理事長▽中川武夫・日本私学教育研究所長▽福島康志・日本私立中学高等学校連合会事務局長

■監事

▽高木茂・高木学園女子高等学校校長▽山本与志春・青山学院中等部高等部中等部長▽高木清秀・学校法人菊武学園常務理事

平成24年4月10日現在都道府県別私立高等学校生徒数と前年度との比較
◇高等学校(全日制・定時制)・中等教育学校(後期課程) (単位:校、人)

Table with columns for Prefecture (都道府県), 2024 Survey (24年度[4月10日現在調査]), and 2023 Data (24年度 対前年度増減数). Rows list 47 prefectures and a total row.

注 ○通信制は除く。○分校を含む。○専攻科生徒数24年度5,113人(外数)。別科は該当校なし。○高校全・定併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。○[三重]株式会社立ウィッツ青山学園高等学校(全日制)を含む。

4月10日現在 生徒数調査

高校生等 1年生 前年 3.2% 増加
中学生等は 2.2% の減少に

本連合会は、五月十五日、今年四月十日現在で調査した私立中学校と高校の新一年生数、総生徒数の集計結果をまとめた。この調査は、毎年、文科科学省の学校基本調査に

先駆け、生徒数を把握し、来年度の私学関係予算要望の基礎資料に活用しているもの。集計結果によると、全国の私立高校(全日制・定時制)と中等教育学校(後期課程)の平成二十四年度の新一年生数は、合わせて三十五万五千五百十三人で、前年度と比べ一万八百七十四人(三・二%)増加していた。

増加したのは三十九都道府県で、減少した県は八県だった。学校数は、前年度と比べ三校減り千三百三十一校となった。ほぼ全員が高校等を受験する中学校卒業者は、今春、前年度と比べ約二万人増加することが分かっていたため、高校全体の約三割を占める私立高校では七千人程度の生徒数増加が顕著だ。

増加が見込まれていたが、結果はそれを上回る約一万二千人の増加となった。国の就学支援金に地方自治体によっては授業料軽減補助を大幅に乗せしているところもあるため、そうした地方自治体では生徒数の増加が見られた。特に大阪や埼玉の生徒数増加が顕著だ。
一方、中学校、中等教育学校(前期課程)の新一年生は八万四千八百五十八人で、前年度に比べ千八百七十二人(二・二%)減少していた。
学校数が前年度に比べ二校増え七百八十二校となっているにもかかわらず、減少となった。一年生から三年生までの総生徒数は二十五万五千五百四十三人で前年度比三千五百三十七人(一・四%)の減少。総生徒数については二十五都道府県で前年度に比べ減少、二十一県で増加、一県で同数だった。私立中学校の生徒数の減少は、授業料が六年間かからない公立中高一貫教育校の増加などが影響していると思われる。

第67回 全国私立学校審議会連合会総会 事業計画

11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00
第1日 (10/25)	事前打合せ 全体！ 専門部会	移動	合同会	休憩	総会	移動	専門部会	移動
		受付						懇親会
第2日 (10/26)	9:00	10:00	11:00	12:00				
	専門部会 とりまとめ	講演会	休憩	総会				

全審連が
理事会開催

24年度事業計画等決める
10月には
鹿児島県で総会開催



近藤会長

全国私立学校審議会連合会
(近藤彰郎会長、東京都私立
学校審議会会長)は、六月二十
六日、東京・市ヶ谷の私学会

館で理事会を開き、平成二十
三年度の事業報告、同決算報
告が報告され、原案通り承認
された。
続いて平成二十四・二十五
年度の役員選出が行われ、副
会長、運営理事、理事、監事
が決まった。会長については
近藤会長が今後二年間引き続

き会長を務めることが昨年の
総会で決定されている。平成
二十四年度事業計画について
は、前年度を踏襲して私立学
校審議会の在り方及び運営に
ついての研究協議、諸法令基
準などに関する研究、関係所
轄庁に対する請願・建議に関
する対策など七つが柱。平成

二十四年度収支予算とともに
原案通り承認された。
このほか今年十月の総会で
表彰される平成二十四年度私
立学校審議会委員功労者表彰
候補者が報告され、承認され
た。今年度の総会は十月二十
五・二十六の両日、鹿児島県
で開催される。

高総会
看護協
私学協
全協

役員改選で佐藤会長再選
議案審議後、研究協議も



佐藤会長

全国私立看護高等学校協会
は六月二十五日、東京・市ヶ
谷の私学会館で平成二十四年
度総会を開き、平成二十三
年度の事業報告、同決算報告が
行われ、承認されたほか、平
成二十四年度の事業計画、同
予算が決定された。

平成二十四年度の事業計画
は前年度を踏襲する内容で、
私立高校の看護教育の振興発



森本会長

全退連が
総会開催

森本会長の再選決める
公益法人化等の取り組みも報告

全国私学退職金団体連合会
は六月二十二日、東京・市ヶ
谷の私学会館で平成二十四年

度総会を開き、平成二十三
年度の事業報告、同決算報告を
承認、平成二十四年度事業計
画、同予算を決定した。役員
改選では森本純生会長の再選
を含め、副会長、理事、監事
を決めた。平成二十四年度事

業計画は、前年度を踏襲する
内容だが、最終段階を迎えた
公益法人改革の中で、特に各
退職金団体の対応を支援して
いく。そのほか実態調査、研
修事業等を実施する。全退連
の調査では、すでに公益法人

に移行した法人が四、一般法
人に移行した法人が一。今後、
残りの団体でも次々と対応が
決定される見通し。議案審議
の後には研修会が開かれ、す
でに公益法人等に移行した団
体からその方針や経緯等が説
明された。非課税措置の継続
を求め公益法人化した団体が
ある一方で、メリットとデメ
リットを勘案して一般財団を
選択した団体もあった。

展に関する事業が柱。具体的
には看護教育の各課程の充実
・振興に関する対策、進路対
策、助成対策、実態調査等を行

う。また役員改選では、佐藤
仁作会長の再選等を決めた。
総会の中では研究協議も行
われ、この中で佐藤会長は、
高校看護科と専攻科を合わせ
た五年一貫による看護師養成
では国家試験の合格率は高い

た。

水準で問題はないが、卒業率
の向上が必要であることなど
を強調した。しかし出席の校
長からは看護師に不応心とい
うことで転科し、高校は卒業
しているとの報告も聞かれ
た。

中教審「教員の資質能力向上特別部会」の審議のまとめに対する意見(全文)

本連合会が中教審の特別部会に6月4日提出

学校教育において教員が果たす役割の重要性を考えれば、その資格要件をどうするかは、これからの教育のあり方を直接左右しかねない重大事である。その意味で、審議のまとめに示された「改革の方向性」は、現時点での部会の一定の考え方を示したものだとしても、やはり、既成事実として引き継がれ、今後部会での具体策の検討の際には前提となるとの認識と危惧の下に、私立中学高等学校の立場から意見を申し上げたい。

教員の「修士レベル化」は人口規制 必要と断定するのは拙速

①教員は、医師や法曹など
②審議のまとめでは、修士
③この審議のまとめの大半

は、公立学校教員の資質の向上のあり方を通じて、教員免許制度改革の方向性を検討しているが、教員免許制度のあり方は、公教育に誰がどのように関与するかを推進するのかが、今後検討を要する問題が多い中で、「審議のまとめ」とはいえ、「必要である」と断定するのは拙速という他はない。

懸案事項についても併せて検討された上で、公教育を担う教員の資格要件の検討が行われるべきである。
④それにも拘わらず、私立学校教育に係る事項をはじめ、今後検討を要する問題が多い中で、「審議のまとめ」とはいえ、「必要である」と断定するのは拙速という他はない。

⑤「審議のまとめ」では、教員の資格要件を修士レベル化の方向性を志向しなければならぬ必要性について説得
⑥さらに、私立学校の立場からいえるのは、「審議のまとめ」が、教員養成の修士レベル化の方向を、学校教育全体の新たな仕組みとして導入する必要性を説く場合には、当然増加する費用負担のあり方も含めた提案がなければ検討に値しないといわざるを得ない。
⑦いずれにしても、今後、さらに慎重かつ多角的な検討を十分に積み重ねられるよう強く願いたい。以上

24年度予算 熊本県で新規に耐震化促進事業 私立高校に耐震改築補助

熊本県は平成二十四年度六月補正予算で、新たに「私立学校施設耐震化促進事業」を

改築に対する助成制度は全国でもまた十県程度しか行われていないが、増加傾向にある。予算額は二億八千四百万円。平成二十四年度の当初予算は、知事の改選期のため骨格予算で編成、新規・政策的経費の本格的計上は六月補正

予算で行われた。私立学校施設耐震化促進事業は、①耐震診断補助は県が三分の一を補助、国負担分と合わせると私立学校の負担は三分の一の費用で済む。②耐震補強補助は1.5倍が〇・三

の一を補助、国の二分の一と合わせると、私立学校の負担は四分の一、また1.5倍〇・七未満の場合は県の負担は六分の一で、国負担分三分の一と合わせると私立学校の負担は二分の一となる。

また、耐震改築補助は高校の場合、県が六分の一を補助する。国の補助はない。幼稚園に関しては同様に県が六分の一を補助するが、国の補助(補助率三分の一)があるため、私立学校の負担は二分の一で済む。

審議結果近く答申へ

中教審教員の資質能力向上特別部会

中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別部会」は、六月二十五日、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」と題する審議の最終まとめを取りまとめた。七月開催の中教審総会に答申案として提出する。今回の審議の最終まとめでは、教員養成を修士

学院の拡充、専修免許状の在り方の見直し等を打ち出している。

教員免許制度の改革の方向性でも、「国公私の設置形態に留意すること」が追加された。また、基礎免許状一般免許状、特別免許状の創設を提言しているが、制度改正の工程表などの提示はなく、政治情勢が混んとする中で、法改正がいつ行われる予定なのかは不明。教員免許更新制に關しては今後の取扱い等で明確な方針は示されていない。

高校「類型」など審議

中教審初中分科会高等学校教育部会

中央教育審議会初等中等教育分科会の高等学校教育部会は、六月十八日、文部科学省内で第九回会合を開き、意見整理案である「課題の整理と検討の視点案」について審議した。初めに文部科学省から前回以降の修正箇所等が説明されたが、その中では高校の「類型」に關心が集まった。

などと語り、本連合会常任理事の長塚篤夫委員は、「十年ほど前、都立高校が学校ごとに類型化、ラベリング化した。ラベリングの成果や問題点を踏まえて、十年先のことを検討すべきだ」と語った。その一方で、都立高校の類型化については中退率の低下など明らかに成果が上がっているといった発言も聞かれた。次回七月十二日も同案を検討する。八月以降からは高校教育のコアや高校早期卒業制度等について審議する。

私立学校特例「是正」へ

特区推進本部評価・調査委員会

政府の構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会教育部会は、六月十五日、都内で会合を開き、平成二十四年度の早期に結論を出すとしていた、株式会社が教育特区では学校を設置できるという特例措置について、「効果が認められる一方で問題点も指摘さ

れている以上、全国展開は適切ではない。特例措置の運用を是正する」との評価意見をとりまとめた。また、その評価は六月二十九日の評価・調査委員会に報告された。特例措置の運用方針が見直される。株式会社立の広域通信制高校に關しては、文部

科学省の調査で、特区外の民間教育施設で添削指導等を実施する事例、メディアを利用した場合の視聽確認や、教育課程に關して疑義が呈される事例などが見られたため、文部科学省では同特例措置の廃止を求めている。今後、高校教育の質保証、管理運営の適正化等の観点から、私立学校には法令等に沿った運営が求められる。学校法人への移行を希望する学校に關しては同省が相談に応じる。

小中一貫等で意見策定

中教審学校段階間の連携・接続作業部会

中央教育審議会初等中等教育分科会の「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」は六月二十五日、文部科学省内で会合を開き、小中連携と一貫教育に關する意見の取りまとめを行った。近く、初等中等教育分科会へ報告する。小中学校の教育課程を九年

制で一貫して行う義務教育学校制度については、賛成意見と慎重意見との両論併記の形を取った上で「創設には慎重な検討が必要である」と結論付けた。現行の小・中学校制度の中で、設置者の判断で、教育課程の特例を活用できる制度とするよう提言している。

意見まとめは①小・中学校間の連携・接続に關する現状、課題認識②小中連携、一貫教育の推進に關して③義務教育学校制度(仮称)創設の是非に關して④まとめの四章立として、学校、市町村が積極的に取り組めるよう、文部科学大臣の指定を受けることなく、設置者の判断に基づいて、一定の教育課程の基準の特例を活用できる制度にするよう提案している。

第1回理事会・第1回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は五月十五日、東京・アルカディア市ヶ谷で新法人初の理事会・評議員会を開催した。

吉田晋理事長は挨拶の中で新法人運営への協力を新役員等に向けて要請した。同会議

では、平成二十三年度事業報告案、平成二十三年度会計決算報告案、平成二十三年度会計監査報告、諸規程の改定、創立五十周年記念事業の五議案を審議し承認された。中川武夫所長による前年度事業報告、前年度決算案の承認に伴

い同決算額をもって行う公益目的財産額決定の申請、定款制定に伴う諸規程の改廃が了承された。

また、正副理事長等からなる創立五十周年記念事業準備委員会の設置が承認され、内容は今後検討する。

私学経営研修会に145人が参加

六月七日・八日の両日、水戸市・ホテルレイクビュー水戸で開催した私学経営研修会は、全国の私立中学高校の理事長、校長等百四十五名が参加、「明日へと向かう私学の教育と経営の展望」を研究のねらいに、困難に打ち克つための「教育」募集対策「人材育成」を多角的に探った。

開会式で、吉田晋理事長は、東北三県に次ぐ震災被害を受けた茨城県の協力に応え研修会

を通して県私学の復興を支援する。一校一校が力を合わせ私学全体の底上げと活性化を進めたい」と述べた。高橋靖・水戸市長は人づくりを重視した教育の取り組みを語った。

基調講演では高野英一・タカノフーズ(株)取締役会長が「自分づくり 自己づくり」と題し、経営者の姿勢と信念、社員と次世代の成長を促す教育環境整備と生涯学習の重要性を論じた。中央と

開催県の情勢報告では、中川連から吉田晋会長による私学助成と教育費、高校無償化・就学支援金と生徒収容等の課題、教員資質向上策と高校教育改革案等私学を取り巻く最新情勢の講演、實吉幹夫教育制度委員長による教育制度改革の動向、中教審等への私学の対応と理念等を報告の後、吉田淳・茨城県私学振興室長が県の私学振興策と震災対応を報告した。日私教研から中川武夫所長による研修・研究活動を通して私学人育成の報告の後、パネル・ディスカッ

日私教研だより

私立学校専門研修会・教育課程部会を開催

教育課程部会が六月二十九日、東京・ホテルポールトールで開かれ、約百五十名が次年度入学生から実施の新高等学校学習指導要領を受け、各校での教育課程編成状況について講演、情報交換等を通じて研究を深めた。前大学入試センター試験・研究統括官の柴田洋三郎氏は、平成二十五年・二十六年度の大学入試センター試験の出題教科・科目の導要領に対応した平成二十八年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等の最終まとめ等センター試験を取り

ションでは、工藤誠一・聖光学院中学校理事長・校長、教育ジャーナリストの野原明氏、森征一・常磐大学学長が研究のねらいの三論点から報告、コーディネーターの木内秀樹・東京成徳大学中学校校長が提言を引き出した。教

育懇談会では橋本昌・茨城県知事が挨拶した。翌日の意見交換会では、世話役を軸に、教育理念と経営課題、学校改革、リーダーと人材育成、安全危機管理、募集・進路対策のテーマ別グループ討議で参加者が課題を報告、意見・情

報を共有した。午後には茨城中学校・水戸女子高校と茨城キリスト教学園中学校・水城高校の二コースで授業・施設を視察、震災時の学校対応の説明を受けた。次年度は広島県・広島市で二十五年六月六日・七日に開催予定。

とをパネル・ディスカッション形式で聞いた。参加者による情報交換では、各校の教育課程編成事例を基にセンター試験の出題教科・科目を視野に入れた編成、中高一貫教育における教育課程の基準の特例導入について議論した。

初任者 北関東地区・関東地区 千葉県研修会が開催される

北関東地区研修会(群馬・茨城・栃木・新潟県対象)が渋川市・ホテル天坊で、関東地区千葉県研修会が千葉市・ホテルグリーンタワー幕張で、六月十三日・十五日に開催され、それぞれ五十八名、八十三名が参加した。研修会では私学の現状と課題、生徒通課題として捉え、有意義な時を共有した。

をテーマに、講義を中心に参加者による自主的な討議に相当の時間を充て、先輩教員がきめ細かな指導に当たり、参加者は講義・討議・交流会等で他校教員との交流を通して授業運営上の悩み、今後の学校生活を語り合い、私学の共通課題として捉え、有意義な時を共有した。